



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ia/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山口 和昭 TEL: 03-3497-7295  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,106,647	△ 12.1	48,449	3.8	97,197	△ 21.6	75,844	△ 40.4	73,082	△ 39.8	△ 66,268	—
28年3月期第1四半期	1,259,083	△ 4.9	46,682	△ 12.4	124,007	16.0	127,243	52.8	121,459	50.3	145,342	89.6

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	46.26	46.26
28年3月期第1四半期	76.85	75.48

(参考) 1. 持分法による投資損益 29年3月期第1四半期 37,094百万円 (△1.8%) 28年3月期第1四半期 37,759百万円 (12.7%)  
 2. 四半期包括利益 29年3月期第1四半期 △68,658百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 141,797百万円 (79.5%)

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	7,664,525	2,339,905	2,088,270	27.2	1,321.93
28年3月期	8,036,395	2,452,055	2,193,677	27.3	1,388.66

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,000,000	△ 1.6	240,000	6.0	463,000	43.5	373,000	35.0	350,000	45.6	円 銭 221.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,662,889,504株	28年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	83,172,746株	28年3月期	83,176,232株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,579,712,538株	28年3月期1Q	1,580,461,557株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。

これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差控えるようお願いいたします。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 1 四半期連結累計期間】 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

## 〔経済環境〕

当第 1 四半期連結累計期間における世界経済は、米国において順調な景気拡大が続いたものの、欧州では英国の EU 離脱を巡る混乱により先行きに関する不透明感が強まり、新興国では引き続き資源国を中心に景気が減速、停滞する等、全体としては緩やかな成長に止まりました。原油価格 (WTI ベース/1 バレルあたり) は、主要産油国の生産調整や米国シェールオイルの減産等による需給改善期待を背景に 4 月上旬の 30 ドル台後半から 6 月には 50 ドル前後まで持直しました。

日本経済は、海外景気の悪化や円安効果一巡により輸出が落込んだ他、年初からの円高、株安により企業景況感や消費者マインドが悪化し、企業は設備投資に慎重な姿勢を強め、個人消費は賃金の伸び悩みもあって低迷が続くなど、総じて停滞が続きました。円・ドル相場は、米国の追加利上げ観測が後退したことに加え、英国を巡る混乱を受けて安全資産とされる円を買う動きが強まったことから、4 月初めの 112 円台から 6 月末には 102 円台まで円高ドル安が進みました。日経平均株価は、日銀の金融緩和への期待から 4 月下旬に 17,000 円台を回復、その後も概ね 16,000 円台後半で推移しましたが、6 月半ば以降は景気の停滞や円高進行、欧州の混乱により企業業績の悪化懸念が強まり、一時 15,000 円を割り込むなど弱含みました。10 年物国債利回りは、景気の停滞が続いたことから 6 月下旬にはマイナス 0.2% 台までマイナス幅が拡大しました。

## 〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2016 年度 第 1 四半期 連結累計期間	前年 同 期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	11,066	12,591	△ 1,524	△ 12.1%
売上総利益	2,489	2,537	△ 48	△ 1.9%
販売費及び一般管理費	△ 1,997	△ 2,054	+ 57	△ 2.8%
有価証券損益	88	330	△ 242	△ 73.3%
持分法による投資損益	371	378	△ 7	△ 1.8%
法人所得税費用	△ 214	32	△ 246	—
当社株主に帰属する四半期純利益	731	1,215	△ 484	△ 39.8%
(参考) 営業利益	484	467	+ 18	+ 3.8%

## (i) 収益 (外部顧客からの収益)

前年同期比 1,524 億円 (12.1%) 減収の 1 兆 1,066 億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引における販売数量減少及び油価下落に加え、円高の影響等により、838 億円減収の 3,161 億円。
- ・住生活は、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、238 億円減収の 1,336 億円。
- ・金属は、主として鉄鉱石・石炭価格の下落により、112 億円減収の 372 億円。
- ・繊維は、アパレル関連事業の販売不振等により、106 億円減収の 1,198 億円。

## (ii) 売上総利益

前年同期比 4 8 億円 (1. 9%) 減益の 2, 4 8 9 億円となりました。

- ・食料は、食品流通関連事業及び青果物関連事業における採算改善等により、3 4 億円増益の 6 7 1 億円。
- ・エネルギー・化学品は、化学品トレードは堅調に推移したものの、原重油取引及び開発原油取引の減少に加え、油価下落の影響等により、4 3 億円減益の 3 8 2 億円。
- ・住生活は、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、3 9 億円減益の 3 7 2 億円。

## (iii) 販売費及び一般管理費

前期における北米住宅資材関連事業の売却に加え、円高による海外子会社の経費減少等もあり、前年同期比 5 7 億円 (2. 8%) 減少の 1, 9 9 7 億円となりました。

## (iv) 有価証券損益

医療機器関連事業の売却益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により、前年同期比 2 4 2 億円 (7 3. 3%) 減少の 8 8 億円 (利益) となりました。

## (v) 持分法による投資損益

前年同期比 7 億円 (1. 8%) 減少の 3 7 1 億円 (利益) となりました。

- ・金属は、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により、1 0 0 億円減少の 3 6 億円 (利益)。
- ・住生活は、海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により、3 8 億円減少の 2 4 億円 (利益)。
- ・その他及び修正消去(※)は、前第 3 四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により、1 2 9 億円増加の 1 3 0 億円 (利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は P.12 「3. (5) 事業セグメント情報」をご覧ください。

## (vi) 法人所得税費用

前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前年同期比 2 4 6 億円悪化の 2 1 4 億円となりました。

## (vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 4 8 4 億円 (3 9. 8%) 減益の 7 3 1 億円となりました。

## (参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計)は、前年同期比 1 8 億円 (3. 8%) 増益の 4 8 4 億円となりました。

- ・食料は、主として売上総利益の増加により、2 4 億円増益の 1 4 9 億円。
- ・金属は、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等により、鉄鉱石・石炭価格の下落はあったものの売上総利益が増加したことに加え、経費の減少により、1 8 億円増益の 6 8 億円。
- ・エネルギー・化学品は、売上総利益の減少により、前年同期における一過性費用の反動はあったものの、3 5 億円減益の 4 5 億円。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2016年6月末	2016年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	76,645	80,364	△ 3,719	△ 4.6 %
有利子負債	30,754	31,962	△ 1,208	△ 3.8 %
ネット有利子負債	24,249	25,556	△ 1,307	△ 5.1 %
株主資本	20,883	21,937	△ 1,054	△ 4.8 %
株主資本比率	27.2%	27.3%	0.1pt 低下	
NET DER	1.16 倍	1.17 倍	ほぼ横ばい	

## (i) 総資産

国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収に加え、円高の影響等により、前年度末比3,719億円(4.6%)減少の7兆6,645億円となりました。

## (ii) 有利子負債

円高の影響等により、前年度末比1,208億円(3.8%)減少の3兆754億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,307億円(5.1%)減少の2兆4,249億円となりました。

## (iii) 株主資本

当社株主に帰属する四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比1,054億円(4.8%)減少の2兆883億円となりました。

## (iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比0.1ポイント低下の27.2%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比ほぼ横ばいの1.16倍となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2016 年度 第 1 四半期 連結累計期間	前年 同 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 4,101
(フリー・キャッシュ・フロー)	(480)	(△ 3,391)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222	2,263

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

金属、エネルギー、機械等における営業取引収入の堅調な推移及び着実な資金回収により、食料における債権の増加や、建設・物流における債務の減少等はあったものの、569億円のネット入金となりました。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

CVS 事業への追加投資等により、89億円のネット支払となりました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加はあったものの、配当金の支払等により、222億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比87億円増加の6,416億円となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRS により要求される会計方針の変更  
該当事項はありません。
- ② ①以外の会計方針の変更  
該当事項はありません。
- ③ 会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。



## 3. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

## (1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成28/4～平成28/6	前 年 同 期 平成27/4～平成27/6	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	932,325	1,083,670	△151,345	△ 14.0
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	174,322	175,413	△1,091	△ 0.6
収益合計	1,106,647	1,259,083	△152,436	△ 12.1
原 価				
商品販売等に係る原価	△727,945	△874,124	146,179	△ 16.7
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△129,815	△131,309	1,494	△ 1.1
原価合計	△857,760	△1,005,433	147,673	△ 14.7
売上総利益	248,887	253,650	△4,763	△ 1.9
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△199,692	△205,406	5,714	△ 2.8
貸倒損失	△746	△1,562	816	—
有価証券損益	8,811	32,996	△24,185	△ 73.3
固定資産に係る損益	△5	△613	608	—
その他の損益	△2,289	3,088	△5,377	—
その他の収益及び費用合計	△193,921	△171,497	△22,424	13.1
金融収益及び金融費用：				
受取利息	6,067	5,173	894	17.3
受取配当金	5,274	5,692	△418	△ 7.3
支払利息	△6,204	△6,770	566	△ 8.4
金融収益及び金融費用合計	5,137	4,095	1,042	25.4
持分法による投資損益	37,094	37,759	△665	△ 1.8
税引前四半期利益	97,197	124,007	△26,810	△ 21.6
法人所得税費用	△21,353	3,236	△24,589	—
四半期純利益：	75,844	127,243	△51,399	△ 40.4
当社株主に帰属する四半期純利益	73,082	121,459	△48,377	△ 39.8
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,762	5,784	△3,022	△ 52.2

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比 増 減 額
	平成28/4～平成28/6	平成27/4～平成27/6	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△10,080	5,058	△15,138
確定給付再測定額	△269	△22	△247
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△1,995	6,408	△8,403
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△103,981	27,526	△131,507
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	△1,043	1,039
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△28,173	△23,373	△4,800
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△144,502	14,554	△159,056
四半期包括利益：	△68,658	141,797	△210,455
当社株主に帰属する四半期包括利益	△66,268	145,342	△211,610
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△2,390	△3,545	1,155

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。  
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第 1 四半期連結累計期間48,449百万円、前年同期46,682百万円です。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 28 年 6 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 28 年 6 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	641,617	632,871	8,746	社債及び借入金（短期）	474,050	426,820	47,230
定期預金	8,814	7,650	1,164	営業債務	1,371,258	1,469,505	△98,247
営業債権	1,734,016	1,843,541	△109,525	営業債務以外の短期債務	68,399	67,837	562
営業債権以外の短期債権	123,602	129,769	△6,167	その他の短期金融負債	38,615	25,164	13,451
その他の短期金融資産	43,048	35,485	7,563	未払法人所得税	16,151	29,375	△13,224
棚卸資産	708,490	717,124	△8,634	前受金	157,916	170,194	△12,278
前渡金	172,460	194,317	△21,857	その他の流動負債	268,761	284,303	△15,542
その他の流動資産	116,893	106,745	10,148	流動負債合計	2,395,150	2,473,198	△78,048
流動資産合計	3,548,940	3,667,502	△118,562	社債及び借入金（長期）	2,601,330	2,769,345	△168,015
持分法で会計処理されている投資	1,452,793	1,500,094	△47,301	その他の長期金融負債	110,336	105,722	4,614
その他の投資	753,735	804,585	△50,850	退職給付に係る負債	67,314	67,639	△325
長期債権	574,919	634,324	△59,405	繰延税金負債	65,608	79,637	△14,029
投資・債権以外の長期金融資産	110,117	133,202	△23,085	その他の非流動負債	84,882	88,799	△3,917
有形固定資産	659,943	701,565	△41,622	非流動負債合計	2,929,470	3,111,142	△181,672
投資不動産	31,178	29,132	2,046	負債合計	5,324,620	5,584,340	△259,720
のれん及び無形資産	384,167	405,862	△21,695	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	59,163	63,814	△4,651	資本剰余金	157,228	156,688	540
その他の非流動資産	89,570	96,315	△6,745	利益剰余金	1,780,349	1,748,375	31,974
非流動資産合計	4,115,585	4,368,893	△253,308	その他の資本の構成要素 （為替換算調整額）	2,824	140,750	△137,926
資産合計	7,664,525	8,036,395	△371,870	（FVTOCI金融資産）	(76,915)	(202,795)	(△125,880)
				（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	(△61,243)	(△51,630)	(△9,613)
				自己株式	(△12,848)	(△10,415)	(△2,433)
				株主資本合計	△105,579	△105,584	5
				非支配持分	2,088,270	2,193,677	△105,407
				資本合計	251,635	258,378	△6,743
				負債及び資本合計	2,339,905	2,452,055	△112,150
					7,664,525	8,036,395	△371,870

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成28/ 4 ～平成28/ 6	平成27/ 4 ～平成27/ 6
資本金：		
期首残高	253, 448	253, 448
期末残高	253, 448	253, 448
資本剰余金：		
期首残高	156, 688	164, 154
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	540	△3, 322
期末残高	157, 228	160, 832
利益剰余金：		
期首残高	1, 748, 375	1, 587, 318
当社株主に帰属する四半期純利益	73, 082	121, 459
その他の資本の構成要素からの振替	△1, 567	3, 094
当社株主への支払配当金	△39, 541	△36, 379
期末残高	1, 780, 349	1, 675, 492
その他の資本の構成要素：		
期首残高	140, 750	532, 424
当社株主に帰属するその他の包括利益	△139, 350	23, 883
利益剰余金への振替	1, 567	△3, 094
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△143	7
期末残高	2, 824	553, 220
自己株式：		
期首残高	△105, 584	△104, 142
自己株式の取得及び処分	5	△10
期末残高	△105, 579	△104, 152
株主資本合計	2, 088, 270	2, 538, 840
非支配持分：		
期首残高	258, 378	315, 049
非支配持分に帰属する四半期純利益	2, 762	5, 784
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△5, 152	△9, 329
非支配持分への支払配当金	△4, 896	△4, 554
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	543	△5, 496
期末残高	251, 635	301, 454
資 本 合 計	2, 339, 905	2, 840, 294

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間 平成28/4～平成28/6	前 年 同 期 平成27/4～平成27/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	75,844	127,243
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	25,575	30,807
貸倒損失	746	1,562
有価証券損益	△8,811	△32,996
固定資産に係る損益	5	613
金融収益及び金融費用	△5,137	△4,095
持分法による投資損益	△37,094	△37,759
法人所得税費用	21,353	△3,236
資産・負債の変動他	△5,010	5,245
利息の受取額	3,895	3,140
配当金の受取額	25,404	27,301
利息の支払額	△6,395	△6,278
法人所得税の支払額	△33,431	△40,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,944	71,010
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△3,289	△4,893
投資等の取得及び売却	1,273	87,780
貸付による支出及び回収による収入	11,790	△480,292
有形固定資産等の取得及び売却	△17,288	△16,668
定期預金の増減	△1,418	3,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,932	△410,112
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	22,913	272,763
当社株主への配当金の支払額	△39,541	△36,379
そ の 他	△5,525	△10,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,153	226,263
現金及び現金同等物の増減額	25,859	△112,839
現金及び現金同等物の期首残高	632,871	700,292
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△17,113	7,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,617	595,072

## (5) 事業セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間 (平成28/4～平成28/6)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益：									
外部顧客からの収益	119,800	91,151	37,159	316,077	261,991	133,627	140,553	6,289	1,106,647
セグメント間内部収益	158	—	—	183	83	3,213	1,536	△5,173	—
収益合計	119,958	91,151	37,159	316,260	262,074	136,840	142,089	1,116	1,106,647
売上総利益	31,012	25,473	11,134	38,214	67,083	37,157	35,465	3,349	248,887
営業利益	4,373	6,109	6,785	4,488	14,861	8,416	4,022	△605	48,449
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,240	16,498	8,381	4,534	12,772	9,121	8,444	9,092	73,082
(持分法による投資損益)	( 473)	( 5,457)	( 3,642)	( 991)	( 3,136)	( 2,426)	( 8,003)	( 12,966)	( 37,094)
セグメント別資産	495,109	919,882	798,361	1,014,270	1,718,907	782,043	627,960	1,307,993	7,664,525

前年同期 (平成27/4～平成27/6)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益：									
外部顧客からの収益	130,372	97,364	48,400	399,843	270,227	157,441	135,631	19,805	1,259,083
セグメント間内部収益	100	—	—	245	76	3,439	1,509	△5,369	—
収益合計	130,472	97,364	48,400	400,088	270,303	160,880	137,140	14,436	1,259,083
売上総利益	31,837	27,326	9,621	42,473	63,641	41,070	34,602	3,080	253,650
営業利益	3,955	6,251	4,969	7,940	12,419	8,893	3,437	△1,182	46,682
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,706	12,540	14,285	32,463	10,194	32,278	9,470	5,523	121,459
(持分法による投資損益)	( 2,188)	( 5,697)	( 13,631)	( △562)	( 2,174)	( 6,246)	( 8,293)	( 92)	( 37,759)
セグメント別資産	556,231	1,070,636	1,266,219	1,363,076	1,818,096	902,173	646,974	1,336,876	8,960,281

平成28年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	524,452	978,067	876,386	1,077,095	1,723,074	810,803	684,806	1,361,712	8,036,395
----------	---------	---------	---------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

前年同期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益：									
外部顧客からの収益	△10,572	△6,213	△11,241	△83,766	△8,236	△23,814	4,922	△13,516	△152,436
セグメント間内部収益	58	—	—	△62	7	△226	27	196	—
収益合計	△10,514	△6,213	△11,241	△83,828	△8,229	△24,040	4,949	△13,320	△152,436
売上総利益	△825	△1,853	1,513	△4,259	3,442	△3,913	863	269	△4,763
営業利益	418	△142	1,816	△3,452	2,442	△477	585	577	1,767
当社株主に帰属する 四半期純利益	△466	3,958	△5,904	△27,929	2,578	△23,157	△1,026	3,569	△48,377
(持分法による投資損益)	( △1,715)	( △240)	( △9,989)	( 1,553)	( 962)	( △3,820)	( △290)	( 12,874)	( △665)
セグメント別資産	△61,122	△150,754	△467,858	△348,806	△99,189	△120,130	△19,014	△28,883	△1,295,756

平成28年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	△29,343	△58,185	△78,025	△62,825	△4,167	△28,760	△56,846	△53,719	△371,870
----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	----------

- (注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。  
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。  
3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。  
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。  
4. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としてしております。なお、前年同期及び前年度末の数値について組替えて表示しております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 配当に関する事項

<当第 1 四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	39,541 百万円	利益剰余金	25 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

## (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2016年度第1四半期 連結決算ハイライト [IFRS]

2016年8月2日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位:億円 △損失・減少)

【決算の概要】

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期の特殊利益の反動等により、前年同期比484億円(39.8%)減益の731億円。**
  - エネルギー・化学品、住生活及び金属において前年同期の特殊利益の反動等により減益となったものの、機械、食料、その他及び修正消去において増益。絶対額としては、機械(165億円)、食料(128億円)において100億円超の利益。
  - 当期の特殊損失(15億円程度の利益。前年同期は530億円程度の利益)を除いた「当社株主帰属四半期純利益」は、720億円程度(前年同期は690億円程度)となり、前年同期比30億円程度の増益。  
CITIC Limitedの利益貢献に加え、食料における増益等があり、円高による減益影響はあったものの、増益を確保。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は569億円のネット入金となり、「フリー・キャッシュ・フロー」も480億円のネット入金。**
  - 金属、エネルギー、機械等における営業取引収入の堅調な推移及び着実な資金回収により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は569億円のネット入金。
  - 「投資活動によるキャッシュ・フロー」(89億円のネット支払)考慮後の「フリー・キャッシュ・フロー」も480億円のネット入金を確保。  
前年同期は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行や北米住宅資材関連事業の売却があり、「フリー・キャッシュ・フロー」から資産・負債の増減及び特殊要因を控除したネット入金額は前年同期比増加。
- 「NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)」は、前年度末比ほぼ横ばいの1.16倍。**
  - 主として円高による為替影響により「株主資本」が前年度末比減少したものの、「ネット有利子負債」も同様に減少したため、「NET DER」は前年度末とほぼ同水準を維持。

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
非資源	741	793	△ 52
資源	38	379	△ 341
その他	△ 48	42	△ 90
(合計)	(731)	(1,215)	(△ 484)
非資源 / 資源比率	95%/5%	68%/32%	27%/△27%

※ 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出してあります。

経営成績	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
収益	11,066	12,591	△ 1,524
売上総利益	2,489	2,537	△ 48
販売費及び一般管理費	△ 1,997	△ 2,054	+ 57
貸倒損失	△ 7	△ 16	+ 8
有価証券損益	88	330	△ 242
固定資産に係る損益	△ 0	△ 6	+ 6
その他の損益	△ 23	31	△ 54
金利収支	△ 1	△ 16	+ 15
受取配当金	53	57	△ 4
持分法による投資損益	371	378	△ 7
税引前四半期利益	972	1,240	△ 268
法人所得税費用	△ 214	32	△ 246
四半期純利益	758	1,272	△ 514
当社株主帰属四半期純利益	731	1,215	△ 484
非支配持分帰属四半期純利益	28	58	△ 30
当社株主帰属四半期包括利益	△ 663	1,453	△ 2,116
(参考)			
実態利益	914	901	+ 13

「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

主たる増減要因
<ul style="list-style-type: none"> <li><b>収益</b> エネ化(△838): エネルギートレーディング取引における販売数量減少及び油価下落に加え、円高の影響等により減収 住生活(△238): 前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減収 金属(△112): 主として鉄鉱石・石炭価格の下落により減収 繊維(△106): アパレル関連事業の販売不振等により減収</li> <li><b>売上総利益</b> 食料(+34): 食品流通関連事業及び青果物関連事業における採算改善等により増益 エネ化(△43): 化学品トレードは堅調に推移したものの、原重油取引及び開発原油取引の減少に加え、油価下落の影響等により減益 住生活(△39): 前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益</li> <li><b>販売費及び一般管理費</b>: 前期における北米住宅資材関連事業の売却に加え、円高による海外子会社の経費減少等もあり減少</li> <li><b>貸倒損失</b>: 自動車関連子会社の持分法投資への変更により減少</li> <li><b>有価証券損益</b>: 医療機器関連事業の売却益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により減少</li> <li><b>その他の損益</b>: 円高の影響による為替損益の悪化等</li> <li><b>金利収支</b>: 円資金の調達金利低下等</li> <li><b>持分法による投資損益</b> 金属(△100): 前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減少 住生活(△38): 海外バルブ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により減少 その他(+129): 前第3四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により増加</li> <li><b>法人所得税費用</b>: 前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により悪化</li> </ul>

通期見通し(5/6公表)	進捗率
50,000	22.1%
10,800	23.0%
△ 8,370	23.9%
△ 30	-
420	-
△ 160	0.9%
170	31.0%
1,800	20.6%
4,630	21.0%
△ 900	23.7%
3,730	20.3%
3,500	20.9%
230	12.0%
4,240	21.6%

財政状態	2016年 6月末	2016年 3月末	前年度末比	2017年 3月末見通し (5/6公表)
総資産	76,645	80,364	△ 3,719	82,000
有利子負債	30,754	31,962	△ 1,208	31,500
ネット有利子負債	24,249	25,556	△ 1,307	25,000
株主資本	20,883	21,937	△ 1,054	24,000
株主資本比率	27.2%	27.3%	0.1pt低下	29.3%
NET DER	1.16倍	1.17倍	ほぼ横ばい	1.0倍
資本合計	23,399	24,521	△ 1,122	27,000

主たる増減要因
<ul style="list-style-type: none"> <li><b>総資産</b>: 国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収に加え、円高の影響等により、前年度末比3,719億円(4.6%)減少の7兆6,645億円。</li> <li><b>ネット有利子負債</b>: 円高の影響等により、前年度末比1,307億円(5.1%)減少の2兆4,249億円。</li> <li><b>株主資本</b>: 当社株主帰属四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比1,054億円(4.8%)減少の2兆8,883億円。株主資本比率は、前年度末比0.1ポイント低下の27.2%。NET DERは、前年度末比ほぼ横ばいの1.16倍。</li> </ul>

キャッシュ・フロー	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 4,101
(フリー・キャッシュ・フロー)	(480)	(△ 3,391)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222	2,263
現金及び現金同等物の期末残高	6,416	5,951
(前年度末比増減額)	(+ 87)	(△ 1,052)

主要内訳
<ul style="list-style-type: none"> <li><b>営業活動 CF</b>: 金属、エネルギー、機械等における営業取引収入の堅調な推移及び着実な資金回収により、食料における債権の増加や、建設・物流における債務の減少等はあったものの、569億円のネット入金。</li> <li><b>投資活動 CF</b>: CVS事業への追加投資等により、89億円のネット支払。</li> <li><b>財務活動 CF</b>: 借入金の増加はあったものの、配当金の支払等により、222億円のネット支払。</li> </ul>

セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益		
	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
繊維	42	47	△ 5
機械	165	125	+ 40
金属	84	143	△ 59
エネルギー・化学品	45	325	△ 279
食料	128	102	+ 26
住生活	91	323	△ 232
情報・金融	84	95	△ 10
その他及び修正消去	91	55	+ 36
連結	731	1,215	△ 484

主たる増減要因
営業利益の増加はあったものの、前期における中国関連事業の持分法適用除外の影響等により減益
営業利益は前年並みに推移したものの、医療機器関連事業の売却益等があり増益
営業利益の増加はあったものの、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益
営業利益の減少に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益
営業利益の増加に加え、生鮮食品関連事業の持分法投資損益の増加等により増益
営業利益の減少に加え、海外バルブ関連事業の持分法投資損益の減少及び前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により減益
営業利益の増加はあったものの、持分法投資損益の減少等により減益
前第3四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始により、為替損益の悪化等はあったものの増益

事業会社(取込損益)	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
(連): 連結子会社			
Orchid Alliance Holdings Limited (連)	126	3	+ 124
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	69	68	+ 0
Dole International Holdings (株) (連)	30	21	+ 8
伊藤忠インターナショナル会社 (連)	26	177	△ 150
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	△ 19	7	△ 26

配当状況(1株当たり)	主要指標
年間(予想) 55円(下限)	為替レート(¥/US\$) 期中平均 110.38 期末日 102.91
中間(予想) 27.5円	金利 ¥TIBOR 3M 0.070% US\$LIBOR 3M 0.280%
	変動幅 △ 9.83 △ 9.77
	プレント原油 (US\$/BBL) 47.03 鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン) 39
	原料炭 (US\$/トン) 84 一般炭 (US\$/トン) 61.6
	2015年度第1四半期 112.68 0.171% 0.280% 62.76 62 110 67.8
	△ 0.101% + 0.364% △ 15.73 △ 23 △ 26 △ 6.2

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。

ひとりの商人  
無数の使命

ITOCHU